

現在・未来のくらしに役立つ情報誌

総務省



MIC

Ministry of
Internal Affairs and
Communications

MIC MONTHLY MAGAZINE

9

2025 September
Vol.297

P.2 特集 1

いざ、国勢調査！

～インターネットでかんたん便利に！～

P.6 特集 2

9月、10月は 行政相談月間です

MIC NEWS01

老人の日・敬老の日に「火の用心」の贈り物

住宅防火・防災キャンペーン実施中！

キャンペーン期間：9月1日（月）～9月21日（日）

P.14

地域 DX のヒント

マイナンバーカードを活用した

職員の出退勤管理

P.15

P.10 地方のかがやき

北本市 埼玉県

秋分

昼と夜の長さが

ほぼ同じになる秋分は

9月23日。北本自然観察

公園では、木々や野鳥などから

季節の移り変わりが感じられます。

表紙の写真：北本自然観察公園（北本市）

特集1

いざ、国勢調査！

～インターネットでかんたん便利に！～

10月1日を調査期日とする5年に一度の国勢調査が、まもなく始まります。

国勢調査は、日本にふだん住んでいる全ての人と世帯(外国人を含む)が対象であり、人口や世帯の実態を明らかにするための、我が国で最も基本的かつ重要な統計調査です。

今回の令和7年国勢調査について、広報キャラクターの**松平健さん、川口春奈さん、藤本美貴さん、[パックン] ことパトリック・ハーランさん**からも、回答を呼び掛けています。

かんたん便利な**インターネット回答は9月20日(土)から可能**です。
皆さまご回答をお願いします。



国勢調査 2025 キャンペーンサイト URL
<https://www.kokusei2025.go.jp/>

※ 同サイト内の「広報ギャラリー」から上記の広報キャラクター4名によるテレビCMなどをご覧いただけます。



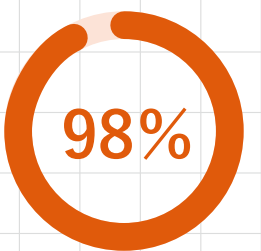
国勢調査 2025 公式 X URL
<https://x.com/2025kokusei>

※ この公式アカウントでは、国勢調査の情報を皆さまにわかりやすく発信いたします。



インターネット回答がオススメです！

国勢調査の回答は、かんたん・便利なインターネット回答がオススメです。
前回の令和2年調査では、**インターネット回答した人の98%が「次回もインターネットで回答したい」と答えています。**



令和7年国勢調査では、**インターネット回答率50%を目指しています。**
皆さまぜひインターネットでご回答ください。

★ ログイン情報が自動入力！

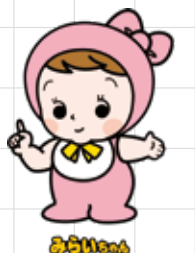
世帯に配布される「インターネット回答依頼書」のログイン用二次元コードを読み取ることで、インターネット回答用のログイン情報が自動で入力されます。

図：ログイン情報の自動入力機能（イメージ）



★ 24時間いつでも回答可能！

インターネット回答なら、スマートフォンなどから時間や場所を選ばず回答できます。さらに、お問合せ対応において、土日・祝日を含む24時間対応のチャットボット機能（チャット形式による自動応答）を導入します。



図：インターネット回答の画面（イメージ）

図：チャットボットの画面（イメージ）

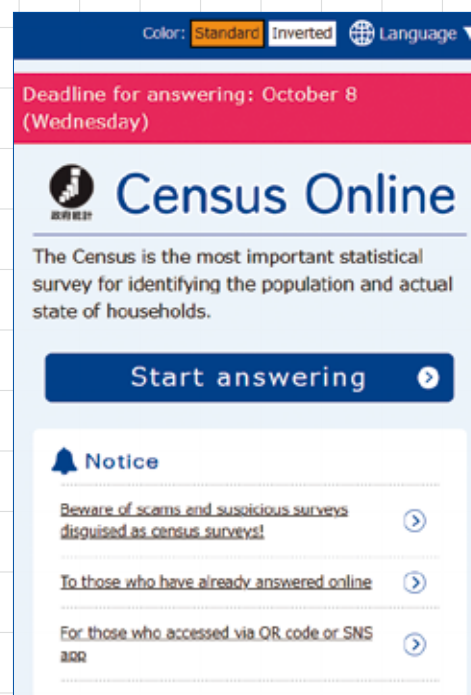


外国人世帯にも答えやすく！

インターネット回答用の電子調査票や、今回の国勢調査の情報発信拠点である「国勢調査 2025 キャンペーンサイト」内の主要なコンテンツは、日本語のほか**主要7言語（英語、中国語（簡体字、繁体字）、韓国語、ベトナム語、ポルトガル語、スペイン語）**に対応しています。

外国人世帯には、調査書類とともに「外国人向けリーフレット」が配布されます。その裏面の二次元コードから「国勢調査 2025 キャンペーンサイト」内の「**外国語サポートページ**」にアクセスすることで、前述の主要7言語を含む**28言語による説明**を参照することができます。

図：電子調査票（英語・スマートフォン）（イメージ）



図：外国人向けリーフレット（イメージ）

（表面）



（裏面）



国勢調査結果の利活用



国勢調査の結果は、公的機関はもちろんのこと、企業や学術団体でも活用され、私たちの社会や暮らしを支える重要な情報基盤となっています。

衆議院小選挙区の決定

「衆議院議員選挙区画定審議会設置法」では、衆議院小選挙区の各選挙区の人口が均衡するよう国勢調査の結果による「人口」をもとに改定されます。

地方交付税の配分

「地方交付税法」で定められている交付額の算定には、「人口」「都市計画区域における人口」「町村部人口」「市部人口」「65歳以上人口」「75歳以上人口」「林業、水産業の従業者数」「世帯数」など、国勢調査の結果が用いられます。

少子高齢対策

安心して子どもを産み育てる環境の整備や、高齢者福祉、児童福祉、母子・父子福祉など各種施策を立案するための基礎資料として、国勢調査から得られる「ひとり暮らしの高齢者数」や「高齢者のいる世帯数」「母子・父子世帯数」などの地域別統計は欠かせません。

防災対策・災害対策

被害の大きさは、人口、人口密度、さらに災害の起こる時刻によって大きく異なります。特に昼と夜の人口が著しく異なる都市部では、国勢調査で得られる「昼間人口」（通勤・通学に伴う人口の流れと数を把握するもの）が防災のための設備や機能を考えるに当たり欠かせません。

生活環境の整備

各地方公共団体による住みよい街づくりに向けた取組は、学校の立地、河川の浄化、清掃、街並みの整備、道路や広場などの緑化など広範囲にわたります。このような活動のための基礎資料として、国勢調査は市区町村ごとの結果だけでなくさらに小さな地域についての統計（町丁・字等別の小地域集計）を提供しています。

コンビニの出店計画にも影響

このほかにも、国勢調査から得られた結果は、人口学、社会学、経済学、地理学などの学術研究はもちろんのこと、企業や団体における製品・サービスの開発や需要予測等に利用されています。また、コンビニエンスストアやスーパーマーケットなどの小売店舗の立地計画、支店開設の際のエリアマーケティングや立地評価にも活用されています。国勢調査の結果から、どの地域にどの程度の人口が集中しているのかが視覚的にわかる地図が作成され、出店計画などに役立てられています。

子育て支援への利用



防災対策への利用



企業などでの活用



総務省行政相談センター

きくみみ

秘密厳守
相談無料

どこに相談すればいいか、わからない—
そんな時はひとりで抱えこまず、
行政相談へ。年金、子育て、被災者支援…
どんなお悩みも一緒に考えます

お困りごとに
「聞く耳」
あります!

行政相談マスコット
キクーン

医療保険・
年金のこと

子育てのこと

被災者支援
のこと

雇用のこと

行政

特集 2 9月、10月は 行政相談月間です

行政相談は、国の行政などへの苦情や意見、要望を受け付け、
担当行政機関とは異なる立場から、その解決や実現を促進するとともに、
行政の制度や運営の改善に活かす仕組みです。

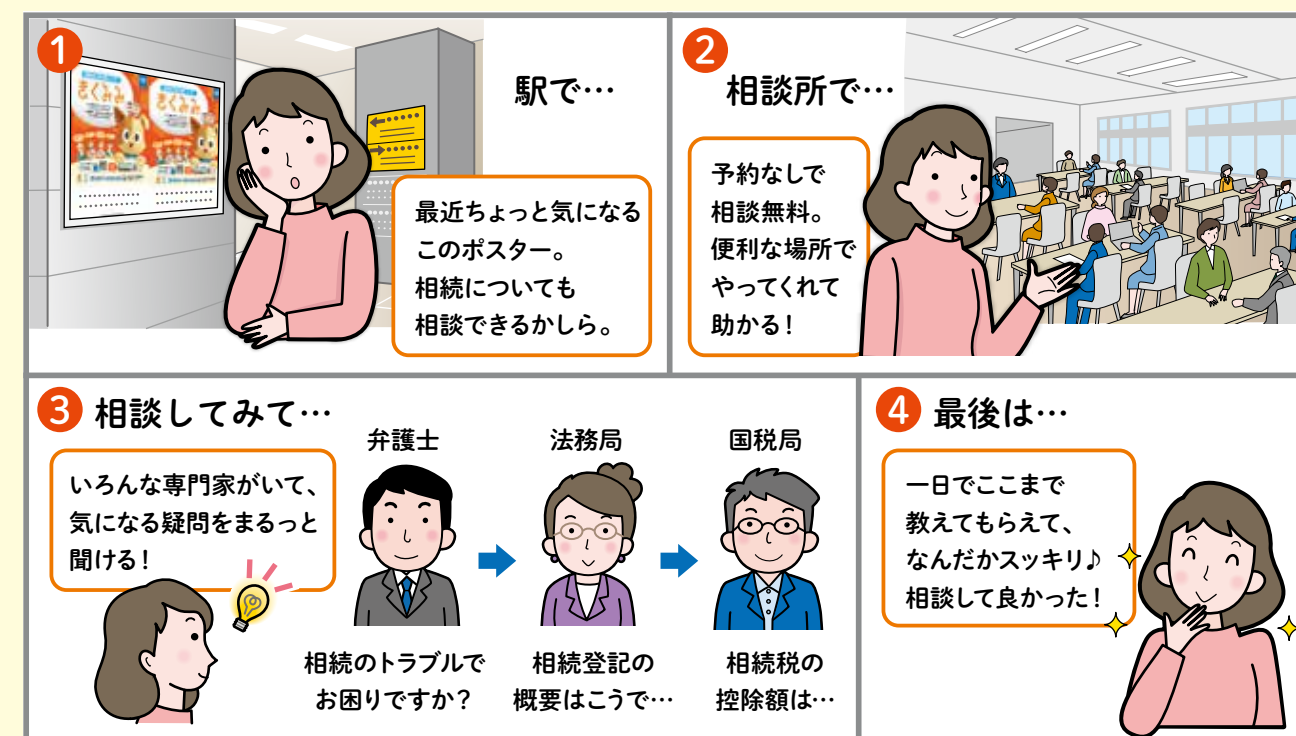
きくみみ



9月・10月は 行政相談月間

令和6年度から、行政相談週間を9月、10月の2か月間の「行政相談月間」としました。行政相談月間中には、国の行政機関、地方公共団体、各種専門家等が一か所で様々な相談に対応する一日合同行政相談所の開設など、積極的かつ重点的な広報活動、相談活動を行います。是非ご利用ください。

ワンストップで相談できる一日合同行政相談所



気になるお困りごとをお聞きします

地方公共団体の協力を得て、地域の気になるお困りごとをお聞きする相談所を開催しています。



静岡県の協力を得て、相談所に「住宅耐震」に関する相談ブースを設置
(静岡県静岡市)



福岡県北九州市と共催し、「終活」をテーマとした相談所および講演会を実施
(福岡県北九州市)

お困りごとに聞く耳あります！

国民と行政をつなぐ懸け橋 行政相談委員

行政相談委員は、総務大臣が委嘱した民間有識者です。全国に約5,000人(各市区町村に1人以上)が、身近な場所で、皆さんからのご相談をお待ちしています。



地元の小学校で出前教室を開設
(福島県棚倉町)



三陸鉄道とコラボして行政相談をPR
(岩手県宮古市)

あらゆる方々に寄り添う対応

外国人の方々

英語メールでの相談を受け付けているほか、翻訳アプリを活用した相談対応に取り組んでいます。



孤独・孤立の問題を抱える方々

Web広告を活用して、孤独・孤立問題を抱える方々に行政相談をPRしています。

また、Web広告のリンク先から電話やメールで行政相談を受け付け、困りごと解決に向けた対応を行います。



災害時の行政相談

地震、豪雨、台風などの災害で被害を受けた方々を支援するため、地方公共団体等と連携して「特別行政相談活動」を行っています。

令和6年能登半島地震での取組



- ① 生活支援情報をまとめたガイドブックを避難所等で配布
- ② 災害専用フリーダイヤルを設置し、被災者からの相談に対応(令和6年度末まで)
- ③ 被災者の相談にワンストップで対応する特別行政相談所を開催
(これまで石川県内約130か所で開設、約5,700件の相談に対応)

地方公共団体等との連携の強化

令和7年6月、全国に所在する管区行政評価局等が、災害対策基本法の規定に基づく「指定地方行政機関」に指定されました。

今後発生が想定される災害でも地方公共団体等との連携を強化し、被災者支援に万全を期していきます。

- 災害時に相談活動を速やかに展開するため、地域防災計画や協定において、事前に具体的な業務や役割を規定
- 各関係機関の役割を明確化させることで、災害時でも相談所の開設やガイドブックの作成を円滑に実施することが可能
- 被災者への情報発信ツールの基盤として、行政評価局が作成したガイドブックを国・地方が相互に活用するなどの取組も推進



今後、全国で
地方公共団体等との
連携を推進



北本市の森林(里山・雑木林)が持つ癒し効果が科学的に認められ、県内初の「森林セラピー基地」に認定。自然観察公園内のセラピーロードは、高低差が少なく歩きやすいコース。ヨガやティータイムも楽しめるガイドツアーも。

森林セラピー
が体験できる
まち



大正時代から栽培が始まり、「石戸トマト」の名で全国に知れ渡っていた特産品。ご当地グルメの「北本トマトカレー」で知名度を高めた。令和7年は、北本でのトマト栽培100周年の記念の年として、様々なイベントを開催中。

北本
トマト
のまち



日本五大桜に数えられる樹齢800年の名木「石戸蒲ザクラ」をはじめ、全国から贈られた約200本・約30種の桜が植えられた「高尾さくら公園」。毎年4月上旬に花のトンネルが楽しめる「城ヶ谷堤」の桜並木など、見どころ多数。

桜
めぐり
のまち



自然と人々が共生しながら
発展を続けるまち

北本市

埼玉県



Kitamoto-City Profile

北本市は、埼玉県のほぼ中央、都心から約45km圏に位置する。市の中心部をJR高崎線、上野東京ライン、湘南新宿ラインが南北に走り、国道17号が平行する。昭和46年に市制を施行。令和3年に50周年を迎えた。

人口：65,051人（令和7年7月1日現在）
面積：19.82km²
URL：<https://www.city.kitamoto.lg.jp/>



埼玉県北本市は、東京都心まで電車で約50分とアクセスが良い一方で、豊かな自然を満喫できるまちです。市内のあちこちに四季折々の植物が息づく雑木林が残り、荒川沿いには野生の生きものが暮らす里山が広がっています。北本市では、公園感覚で里山や雑木林を散策したり、直売所で採れたての新鮮な野菜を購入したりと、自然と共存した暮らしが営まれています。

市民が主体となった、まちづくりの取組も盛んで

グリコピア・イースト

グリコのポッキーやブリッツの製造ラインを間近で見学できるほか、クイズツアーやおもちゃの展示などが楽しめる。要予約。



一夜堤

永禄5年（1562年）の石戸城をめぐる戦いの折に、一夜にして沼地に築かれたとされる。現在は北本自然観察公園内。



地場物産館 桜国屋

国道17号沿いにあり、地元の人で賑わう直売所。北本トマトなどの地元産の朝採れ野菜やお米などが販売されている。



デーノタメ遺跡

縄文時代中期から後期の大規模集落跡。植物の種や漆塗土器などが当時のまま残されている。令和6年、国指定史跡に指定された。



自然観察公園

自然観察公園は、日本有数のホテル観察スポット。例年6月下旬から8月中旬には、ヘイケボタルの幻想的な光の競演を楽しめる。



石戸蒲ザクラ

国の天然記念物に指定されている名木。東光寺の境内にあり、例年4月上旬に色の白い小ぶりの花を咲かせる。



北本トマトカレー

特産品の北本トマトを使ったカレー。「全国ご当地カレーグランプリ」と「C-1グランプリ」で合計4度の優勝を誇る。



子供公園

荒川の近くにある広大な公園。ふわふわドームやローラーコースター、じゃぶじゃぶ池、動物舎などがあり、親子連れで賑わう。

市民が心豊かに暮らす「面白いまち」です

北本市は、都会と田舎の真ん中にある自然豊かなまちです。住みやすい環境に加え、災害に強い地盤の良さも評価され、令和2年度には17年ぶりに人口の社会増を達成しました。私たちがめざしているのは、皆が楽しく暮らしながら、新しい文化を生み出し続ける「面白いまち」です。今後も市民はもちろん、関係人口、交流人口といった多様なつながりを大切にし、持続可能なまちづくりを進めていきます。

北本市長 ^{さんぐう ゆきお} 三宮 幸雄

北本まつり「宵まつり」

毎年11月の第1土曜に開催される、関東最大級のねぶたまつり。北本太鼓の力強い響きを合図に、約20基の「扇ねぶた」や囃子山車が練り歩く。





北本市
の取組

1

地元の魅力を再発見! &green (アンドグリーン)

定期的に市役所の芝生広場で開かれている「&green market」は、人と人、人と場のつながりづくりとしても機能している。



昨夏には、マーケットと合わせ「キャンドルナイト」を初開催。市民と職員の積極的な意見交換から、多彩な企画が生まれている。

北 本市は平成26年に消滅可能性都市の一つに挙げられていました。この課題を解決すべく、令和元年から「&green」をコンセプトにシティプロモーションを展開しています。重視しているのは、今住んでいる市民にまちの魅力を再認識し、愛着を深めてもらうこと。毎月市民に届ける広報紙は、企画・取材・撮影をすべて職員が行っています。

さらに、ただモノを売買するだけではなく、誰もがゆったりと関わることができる「&green market」を定期的に開催。こうした取組が高く評価され、「全国広報コンクール」では2年連続（令和4年・5年）で最高賞である内閣総理大臣賞を受賞しました。

北本市
の取組

2

「トマトカレー」は代表グルメ 北本トマト100周年

北 本市でトマト栽培が始まったのは、大正14年のこと。当時は生食の習慣がなく、国産初の無着色ピューレ「トマトクリーム」などの加工品が生産されていました。戦争の影響で工場は閉鎖されましたが、近年はトマトを使った特産品を次々と生み出し、町おこしに活用しています。なかでも北本の名を全国に広めたのが、市民のアイデアから生まれた「北本トマトカレー」です。平成26年の「全国ご当地カレーグランプリ」で日本一に輝きました。令和7年は北本でのトマト栽培100周年の記念すべき年。11月15日には、全国のご当地カレーが出店する「北本カレーフェスティバル2025」を開催する予定です。



採れたてのトマトは、市内の直売所やスーパーなどで販売されている。



ご当地カレーグランプリで優勝を果たしたメンバーの皆さん。

地元の努力によりトマト工場を建設。トマトクリームは精養軒や千疋屋でも使用されたことも。



北本市
の取組

3

北本市の 「ふるさと納税」 絆を育んでファンを増やしたい

以前の北本団地商店街。高齢化や少子化に伴い、空き店舗が増加し、長らくシャッターが閉まっていた。



Before

ふ るさと納税受け入れ額は、4年連続で埼玉県内1位を誇ります。北本市が大切にしているのは、寄附後のきめ細やかな取組。寄附金の詳しい使い道や市の魅力を伝えるパンフレットを送付するほか、返礼品事業者を案内する「&green ふるさと納税感謝ツアー」を開催。まちの空気にふれ、地元の人と交流することで、寄附者の

方々との絆を育んでいます。

さらに、令和元年度からは市民や地元事業者から市の活性化につながるプロジェクトを募集し、その資金をふるさと納税の仕組みを活用して集める「ふるさと納税型クラウドファンディング」をスタートしました。共感した人々からの寄附が集まり、これまでに12の事業が実現しています。



After

ふるさと納税型クラウドファンディングにより、ジャズ喫茶「中庭」がオープンした。



私たちは
“北本縄文人”
楽しみながら活動
しています。

デーノタメ縄文の杜
プロジェクト代表
早野圭一さん



月に1度メンバーが集まり、デーノタメ遺跡の保全作業や縄文体験のワークショップを開催しています。令和7年11月15日には、縄文土器づくりや弓矢体験、縄文鍋の試食会などが楽しめる「きたもと縄文まつり2025」を開催予定。この貴重な遺跡と杜を未来に残していくために、多くの子どもたちが参加してくれるとうれしいですね。



縄文土器をつくり、野焼きで焼き上げるワークショップを開催。



北本市役所芝生広場で行われた、「きたもと縄文まつり2024」の様子。

老人の日・敬老の日に「火の用心」の贈り物 住宅防火・防災キャンペーン実施中! キャンペーン期間:9月1日(月)～9月21日(日)

令和5年の住宅火災による死者数は1,000人を超え、このうち7割以上が65歳以上の高齢者となっています。今後、さらなる高齢化の進展に伴い、高齢者の住宅火災における死者数の割合は増加していくことが予想されます。

総務省消防庁では、住宅火災から高齢者を守るため、敬老の日を中心に毎年「住宅防火・防災キャンペーン」を実施しています(キャンペーン期間:9月1日～9月21日)。

感震ブレーカーを設置していますか?

近年の大規模地震では、電気を原因とする火災が発生しています。地震時の電気火災を減らすために感震ブレーカーが有効です。

布団やエプロンは「防災品」ですか?

たばこやこんろなどの火が寝具や衣類に燃え移り、火事になることがあります。寝具、衣類及びカーテンなどには、「防災品」を使用することで燃え移りにくくなります。

住宅用火災警報器は定期的に点検・10年を目安に交換されていますか?

火災からいのちを守るためには、逃げ遅れないよう、火

災の発生をできる限り早く知ることが大切です。住宅用火災警報器は火災を検知して警報を鳴らすもので、火災を早く知るために有効です。

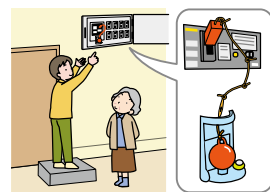
いざというときにきちんと作動するように、定期的に点検しましょう。

また、設置から10年以上経過している住宅用火災警報器は電池切れや故障の可能性があるため、本体を交換しましょう。

おうちに住宅用消火器はありますか?

火災を小さいうちに消すことで被害を少なくするため、消火器を使って初期消火を行うことも重要です。住宅用消火器などを設置し、普段から使い方を確認しておきましょう。

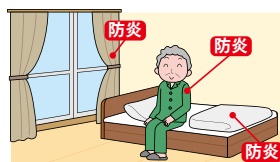
9月15日は老人の日、敬老の日です。この機会に、おじいちゃんやおばあちゃんと一緒に住宅用火災警報器を点検したり、防災品をプレゼントしたりするなど火災から身を守る方法を考えてみませんか?



感震ブレーカーを設置しましょう

感震ブレーカーには、「簡易タイプ」「コンセントタイプ」「分電盤タイプ」があり、地震時の電気を原因とする通電火災対策として有効です。

高齢者を住宅火災から守るために



防災品を使いましょう

「防災品」であれば、万が一、火災が発生しても、急激に火災が拡大するのを防ぐことができます。寝具や衣類、カーテンやじゅうたん、車やバイクのボディカバーなどにも「防災品」はあります。



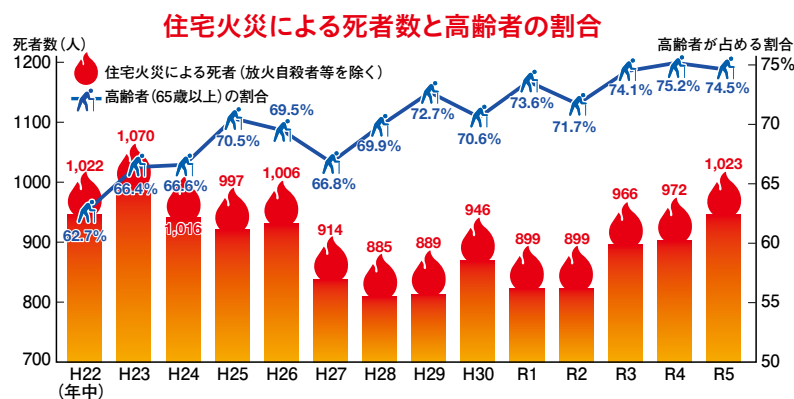
住宅用消火器などを用意しましょう

消火器には、小さく軽い「住宅用消火器」や、スプレー式で高齢者でも扱いやすい「エアゾール式簡易消火具」といったものも販売されています。



逃げ遅れを防ぐために

各自治体の火災予防条例で設置が義務づけられている「住宅用火災警報器」。その寿命は約10年ですが、故障する可能性も考えて年2回程の定期的な点検が必要です。また、10年を目安に本体を交換しましょう。



お問い合わせ先

総務省消防庁予防課予防係
Tel. 03-5253-7523
<https://www.fdma.go.jp/relocation/html/life/juukei.html>



マイナンバーカードを活用した 職員の出退勤管理

地域DXのヒント第18回では、自治体におけるマイナンバーカードの利活用について愛媛県松山市の事例をご紹介します。

松山市では、職員の出退勤や休暇等を管理する「庶務事務システム」の更新と、これまで出退勤管理に利用していた交通系ICカードの廃止(令和7年9月)に伴い、令和7年度からマイナンバーカードのICチップの拡張利用領域を活用した出退勤管理を行っています。

新たに専用のICカードを導入する場合と比較すると、カード購入費用が不要となることに加え、年間で約40万円の維持費削減が見込まれます。

職員からは「マイナンバーカードで出退勤打刻ができるようになったことで持ち運ぶカード類が減り、便利になった。従来の交通

系ICカードと比較しても、打刻機能に差異はなく快適に利用できている」と、好評です。

また、松山市ではマイナンバーカードや電子証明書の有効期限切れ対象者の増加を見込み、令和7年4月28日から交通の利便性に優れた商業施設に、松山市マイナンバーカードセンターを開設しています。センターでは土日祝日を含むほぼ毎日、電子証明書の更新やマイナンバーカードの受取り等ができることから、窓口の混雑が分散され、申請者だけでなく職員の負担軽減にも繋がっています。

松山市では、これからもマイナンバーカードの普及促進やカードの利活用に関する取組を進め、市民生活の利便性向上に努めてまいります。



マイナンバーカードによる出退勤の様子



松山市のマイナンバーカードセンター

編集後記

editorial note

9月号をお読みいただきありがとうございます。

今回、地方のかがやきで紹介したのは、日本五大桜の一つ石戸蒲ヅクラがある埼玉県北本市です。名産のトマトをふんだんに使ったご当地グルメ「北本トマトカレー」は様々な大会でグランプリを獲得しています。

北本市はシティプロモーションとふるさと納税を連携させて、寄附者とのつながりを作る取組をしています。寄附者向けに開催している「&green ふるさと納税感謝ツアー」では、実際の返礼品事業者の製作現場や圃場を訪れることができ、寄附者もこのツアーを通じて北本市に親近感を持ってくれ

るのではないのでしょうか。上述の「北本トマトカレー」関係の返礼品もあります。

末尾になりましたが、今回ご協力いただきました皆さまには心より感謝申し上げます。

(広報室 C.H)



国勢調査は、国や地方公共団体だけでなく
みなさまの身近な暮らしに使われています

子育て支援への利用



防災対策への利用



企業等での活用

